

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社  
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 杉森 務  
 (氏名) 日暮達也  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6257-7075  
 2018年12月4日

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	5,429,567	15.9	441,201	125.8	424,140	133.3	285,053	131.1	338,062	117.2
2018年3月期第2四半期	4,684,562	49.9	195,363	154.3	181,774	132.9	123,329	174.9	155,622	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第2四半期	84.03		84.00	
2018年3月期第2四半期	36.09		36.09	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
2019年3月期第2四半期	8,927,020		3,186,141		2,795,125		31.3	
2018年3月期	8,457,555		2,919,975		2,539,541		30.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	11,500,000	11.6	680,000	39.5	655,000	40.1	430,000	18.8	127.39	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「2019年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。  
 なお、在庫影響(\*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率)  
 在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2019年3月期 予想 590,000百万円 (58.3%)

[ <参考> 2018年3月期 実績 372,600百万円 ]

(\*)総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	3,426,916,549 株	2018年3月期	3,426,916,549 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	51,503,514 株	2018年3月期	10,614,273 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	3,392,186,467 株	2018年3月期2Q	3,417,303,934 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2018年11月7日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 全般

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年9月30日)においては、米国と中国との貿易摩擦拡大による景気減速の懸念等はあるものの、減税や雇用環境の改善等を背景にした好調な米国経済を中心に、世界経済は全体として堅調に推移しました。

わが国経済については、各地で自然災害が発生したものの、堅調な内外の需要を背景に、設備投資が増加し、企業収益及び雇用情勢の改善等により、好調が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初の1バーレル当たり67ドルから、OPECの協調減産継続や制裁影響によるイラン産原油供給量の減少等により上昇し、期末には80ドルとなり、期平均では前年同期比23ドル高の1バーレル当たり73ドルとなりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初の1ポンド当たり306セントから、概ね310セント付近で推移していましたが、6月に入ると南米有力銅鉱山におけるストライキの懸念等により、一時329セントまで上昇しました。その後、ストライキ懸念の収束や米中貿易摩擦拡大による景気減速懸念を材料に下落に転じ、期末は280セント、期平均では前年同期比22セント高の1ポンド当たり294セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の1ドル当たり106円から徐々に円安が進み、期末は114円、期平均では前年同期比1円円高の110円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、原油価格及び銅価格の上昇等により、前年同期に比べ15.9%増の5兆4,296億円となりました。また、営業利益は、堅調な石油製品市況、上流事業の利益増、事業ポートフォリオ見直しによる子会社売却益等に加え、原油価格上昇に伴う在庫評価の影響等により、4,412億円(前年同期は1,954億円)となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は3,411億円(前年同期は2,194億円)となりました。

金融収益と金融費用の純額171億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は4,241億円(前年同期は1,818億円)となり、法人所得税費用1,229億円を差し引き、四半期利益は3,012億円(前年同期は1,332億円)となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,851億円、非支配持分に帰属する四半期利益が161億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は自動車の低燃費化や電力の燃料転換などの構造的な変化に加え、原発再稼働の影響もあり減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに堅調に推移しました。

石油化学製品事業については、パラキシレン市況は前年同期並みに推移したものの、ベンゼン市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー(中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善)の早期達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第2

四半期連結累計期間において、376億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比17.7%増の4兆6,456億円、営業利益は3,437億円（前年同期は1,368億円）となり、原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が996億円（前年同期は254億円の損失）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は2,441億円（前年同期は1,622億円）となりました。

### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量は、前年同期に比べ減少しました。これは、2018年2月のカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトの全保有権益の売却及び同月にパプアニューギニアで発生した地震による生産減、その他プロジェクトにおける油田・ガス田の自然減退などの影響によるものです。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.4%減の708億円（前年同期は718億円）、営業利益は356億円（前年同期は79億円）となりました。

### 金属

資源開発事業については、前年同期に比べ、銅価が上昇したことなどから損益が改善しました。なお、チリのカセロネス銅鉱山については、プロジェクトを機動的かつ一元的に管理するための組織を設置し、一層の生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、銅のLME価格上昇により前年同期を上回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は市況改善に伴い上昇しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、サーバー、データセンター、スマートフォン等の高機能IT分野での関連需要拡大を主因に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、スクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品及び機能化学品の需要は概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.8%増の5,176億円、営業利益は406億円（前年同期は291億円）となりました。

### その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.7%減の2,216億円、営業利益は179億円（前年同期は183億円）となりました。

建設事業については、公共投資は底堅く推移し、設備投資も増加しているものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高259億円（前年同期は284億円）が含まれています。

**(2) 財政状態に関する説明**

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は、前期末比4,695億円増加の8兆9,270億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は、前期末比2,033億円増加の5兆7,409億円となりました。有利子負債残高は、前期末比2,585億円増加の2兆5,185億円となりました。また、手元資金が前期末比63億円増加したことにより、ネット有利子負債は2,523億円増加の2兆627億円となりました。
- ③ 資本 当第2四半期末における資本合計は、前期末比2,662億円増加の3兆1,861億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比1.3ポイント上昇し31.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比84.72円増加の828.08円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.03ポイント悪化し0.65倍(資本合計ベース)となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

前回(2018年5月11日)公表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、原油価格(ドバイ原油);1バーレル当たり72ドル(10月以降70ドル)、銅の国際価格(LME価格);1ポンド当たり285セント(10月以降275セント)、円の対米ドル相場;1ドル当たり110円(10月以降110円)を前提としています。(前回予想:原油価格;1バーレル当たり60ドル、銅の国際価格;1ポンド当たり300セント、円の対米ドル相場;1ドル当たり110円)

売上高は11兆5,000億円(前回予想10兆7,000億円)、また、エネルギーセグメントにおける石油製品市況の良化、原油価格上昇による在庫影響及び石油・天然ガス開発セグメントの増益等により、営業利益は6,800億円(前回予想比1,900億円の増益)、税引前利益は6,550億円(前回予想比1,900億円の増益)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,300億円(前回予想比1,200億円の増益)となる見通しです。

なお、この連結業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、前回予想(年間配当20円/株〔中間配当10円/株、期末配当10円/株〕)からの修正はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	447,355	454,027
営業債権及びその他の債権	1,437,123	1,342,017
棚卸資産	1,540,033	1,865,905
その他の金融資産	61,282	73,098
その他の流動資産	98,733	170,966
小計	3,584,526	3,906,013
売却目的保有資産	8,655	1,737
流動資産合計	3,593,181	3,907,750
非流動資産		
有形固定資産	3,327,400	3,404,437
のれん	177,216	196,017
無形資産	334,404	341,978
持分法で会計処理されている投資	404,158	422,381
その他の金融資産	482,346	508,696
その他の非流動資産	6,915	8,300
繰延税金資産	131,935	137,461
非流動資産合計	4,864,374	5,019,270
資産合計	8,457,555	8,927,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,910,002	1,880,904
社債及び借入金	529,058	860,098
未払法人所得税	71,448	131,195
その他の金融負債	14,387	33,958
引当金	20,240	23,777
その他の流動負債	449,911	336,993
小計	2,995,046	3,266,925
売却目的保有資産に直接関連する負債	771	-
流動負債合計	2,995,817	3,266,925
非流動負債		
社債及び借入金	1,730,873	1,658,376
退職給付に係る負債	287,159	262,981
その他の金融負債	24,379	47,930
引当金	144,717	139,814
その他の非流動負債	110,980	109,364
繰延税金負債	243,655	255,489
非流動負債合計	2,541,763	2,473,954
負債合計	5,537,580	5,740,879
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,250,667	1,248,995
利益剰余金	1,017,402	1,272,081
自己株式	△4,730	△34,716
その他の資本の構成要素	176,202	208,765
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,539,541	2,795,125
非支配持分	380,434	391,016
資本合計	2,919,975	3,186,141
負債及び資本合計	8,457,555	8,927,020



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,684,562	5,429,567
売上原価	4,144,495	4,724,541
売上総利益	540,067	705,026
販売費及び一般管理費	369,808	382,934
持分法による投資利益	25,460	35,500
その他の収益	25,620	115,934
その他の費用	25,976	32,325
営業利益	195,363	441,201
金融収益	2,163	2,528
金融費用	15,752	19,589
税引前四半期利益	181,774	424,140
法人所得税費用	48,606	122,948
四半期利益	133,168	301,192
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	123,329	285,053
非支配持分	9,839	16,139
四半期利益	133,168	301,192
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	36.09	84.03
希薄化後1株当たり四半期利益	36.09	84.00

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	133,168	301,192
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,669	8,308
確定給付制度の再測定	7,497	7,818
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2	△222
合計	22,168	15,904
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,936	33,216
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,010	△8,362
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△1,640	△3,888
合計	286	20,966
その他の包括利益合計	22,454	36,870
四半期包括利益	155,622	338,062
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	145,203	319,930
非支配持分	10,419	18,132
四半期包括利益	155,622	338,062

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
四半期利益	-	-	123,329	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	13,635	△815
四半期包括利益合計	-	-	123,329	-	13,635	△815
自己株式の取得	-	-	-	△717	-	-
剰余金の配当	-	-	△19,918	-	-	-
株式報酬取引	-	57	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	-	159	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	7,080	-	430	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,145
企業結合による変動	-	501,389	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	501,605	△12,838	△717	430	1,145
2017年9月30日残高	100,000	1,253,161	807,500	△4,707	128,794	△16,106

  

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
四半期利益	-	-	-	123,329	9,839	133,168
その他の包括利益	1,544	7,510	21,874	21,874	580	22,454
四半期包括利益合計	1,544	7,510	21,874	145,203	10,419	155,622
自己株式の取得	-	-	-	△717	-	△717
剰余金の配当	-	-	-	△19,918	△9,767	△29,685
株式報酬取引	-	-	-	57	-	57
非支配株主との資本取引等	1	-	1	160	3,366	3,526
利益剰余金への振替	-	△7,510	△7,080	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	1,145	1,145	△257	888
企業結合による変動	-	-	-	501,389	-	501,389
所有者との取引額合計	1	△7,510	△5,934	482,116	△6,658	475,458
2017年9月30日残高	65,871	-	178,559	2,334,513	436,855	2,771,368

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
四半期利益	-	-	285,053	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	7,638	△7,257
四半期包括利益合計	-	-	285,053	-	7,638	△7,257
自己株式の取得	-	-	-	△30,019	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
剰余金の配当	-	-	△34,198	-	-	-
株式報酬取引	-	60	-	33	-	-
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	3,824	-	3,972	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,707
その他の増減	-	△1,732	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,672	△30,374	△29,986	3,972	1,707
2018年9月30日残高	100,000	1,248,995	1,272,081	△34,716	154,906	△11,675

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高	39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益	-	-	-	285,053	16,139	301,192
その他の包括利益	26,700	7,796	34,877	34,877	1,993	36,870
四半期包括利益合計	26,700	7,796	34,877	319,930	18,132	338,062
自己株式の取得	-	-	-	△30,019	-	△30,019
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	△34,198	△8,564	△42,762
株式報酬取引	-	-	-	93	-	93
非支配株主との資本取引等	△197	-	△197	△197	11,125	10,928
利益剰余金への振替	-	△7,796	△3,824	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	1,707	1,707	837	2,544
その他の増減	-	-	-	△1,732	△10,948	△12,680
所有者との取引額合計	△197	△7,796	△2,314	△64,346	△7,550	△71,896
2018年9月30日残高	65,534	-	208,765	2,795,125	391,016	3,186,141

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)を第1四半期連結会計期間より適用しています。本基準の適用にあたっては、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当第2四半期連結累計期間の収益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

## I. 前第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	3,945,264	71,762	450,034	4,467,060	217,502	-	4,684,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,320	-	883	3,203	25,231	△28,434	-
計	3,947,584	71,762	450,917	4,470,263	242,733	△28,434	4,684,562
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	136,838	7,906	29,098	173,842	18,253	3,268	195,363
金融収益							2,163
金融費用							15,752
税引前四半期利益							181,774

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,268百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額3,872百万円が含まれています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の経営管理体制を変更したことにより、前第2四半期連結累計期間の「エネルギー」「金属」「その他」のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

## II. 当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,642,859	70,774	516,477	5,230,110	199,457	-	5,429,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,757	-	1,077	3,834	22,115	△25,949	-
計	4,645,616	70,774	517,554	5,233,944	221,572	△25,949	5,429,567
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	343,708	35,565	40,637	419,910	17,874	3,417	441,201
金融収益							2,528
金融費用							19,589
税引前四半期利益							424,140

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,417百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額3,516百万円が含まれています。